

## 支え合い体制づくり支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 社会福祉法人郡上市社会福祉協議会(以下「本会」という。)は、地域福祉の推進を図るため、市民が自発的に実施する支え合い活動の立ち上げに対し、予算の範囲内において支え合い体制づくり支援事業補助金(以下「補助金」という。)を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

### (補助事業の内容等)

第2条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助事業」という。)の内容は、別表に定めるとおりとする。

2 補助金の対象となる期間は、補助金の交付の決定の日から当該年度の2月末日までとする。

### (補助対象団体)

第3条 補助対象団体は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 地域に密着した活動を自発的かつ主体的に行う市内の住民組織(地区社会福祉協議会自治会その他の地域住民で組織されるものをいう。)、ボランティア団体、NPO、その他の公益的な団体であること
- (2) 定款、規約、会則その他これらに類するものを定めていること
- (3) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていないこと
- (4) 公の秩序又は善良な風俗を乱す活動をしていないこと

### (補助金の額)

第4条 補助金の額は、別表に定める補助対象経費の10分の9の額と基準額を比較していずれか少ない方の額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。

### (交付申請)

第5条 補助金の交付の申請は、支え合い体制づくり支援事業補助金交付申請書(様式第1号。以下「交付申請書」という。)により行うものとする。

### (交付決定)

第6条 会長は、団体等からの申請書について審査を行い、本事業の目的に照らしてふさわしい団体等を決定する。

2 決定の通知は、支え合い体制づくり支援事業補助金交付決定通知書(様式第2号)により行うものとする。

### (補助事業の変更、中止等)

第7条 計画変更等の承認の申請は、次に掲げる場合に支え合い体制づくり支援事

業補助金変更承認申請書（様式第3号）により行うものとする。

(1) 事業計画の主要な内容の変更がある場合

(2) 収支予算書の科目区分ごとに金額の20パーセントを超える増減をしようとする場合

2 補助事業の中止又は廃止の承認の申請は、支え合い体制づくり支援事業補助金中止（廃止）承認申請書（様式第4号）により行うものとする。

（実績報告等）

第8条 実績報告は、補助事業が完了した日（廃止の承認を受けた日を含む。）から起算して20日を経過した日又は補助事業を実施した年度の3月7日のいずれか早い日までに、支え合い体制づくり支援事業補助金実績報告書（様式第5号）により行うものとする。

2 補助金の額の確定の通知は、支え合い体制づくり支援事業補助金確定通知書（様式第6号）によるものとする。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

別表（第2条、第4条関係）

補助事業の種類及び内容	基準額	補助対象経費
<p>支え合い活動</p> <p>心身の状態等から支援を必要とする人を対象とした活動で、介護保険サービス等の公的な支援以外の家事援助、介護支援、地域活動への参加の支援等の支え合いを推進する非営利な活動</p> <p>上記支え合い活動を推進する新たな団体を立ち上げるための事業</p> <p>NPOなどが現在行っている事業に新たな支え合い事業を加える事業</p>	<p>200,000円</p>	<p>事業の実施に必要な報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費並びに備品購入費</p>

備考 補助事業に対して国、地方公共団体その他これらに類するものによる補助金その他の給付金、広告料、参加料その他これらに類する収入（寄付金を除く。）がある場合は、補助対象経費の額からこれらの額を控除する。

様式第1号（第5条関係）

第 号  
年 月 日

（あて先）郡上市社会福祉協議会長

（団 体 名）

（住 所）

（代表者名）

㊟

支え合い体制づくり支援事業費補助金交付申請書

標記の補助金について、下記により交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 その他（添付書類）

(1) 事業計画書（別紙1）

(2) 収支予算書（別紙2）

事業計画書

1 活動地域

2 事業の拠点となる場所（名称・所在地・所有者・管理者など）

3 事業の目的・概要

※ 支え合い活動により解決しようとする地域の課題も併せて記入すること。

4 当該助成事業の活用を契機とした新たな取組と効果

※ 新規事業か既存事業の拡充かの別を明確にして箇条書きにすること。

※ 支え合い活動への参加者見込み及び拡充方法等についても記入すること。

5 連携・協働する機関等

※ 機関等ごとに連携・協働の内容を箇条書きにすること。

6 次年度以降の計画

(1) 次年度以降の事業の拡充計画

※ 2年目（次年度）、3年目、・・・と段階的に拡充を予定する場合は、年次別を書くこと。

(2) 次年度以降の事業費の概算と財源

※ (1)との関係を明確にして書くこと。

7 添付資料

(1) 活動団体の財政状況及び全事業の実施状況がわかるもの

(2) 活動が複数ある場合は、活動ごとに連携・協働する機関、活動団体の役員、活動への参加者、事務局（連絡窓口）等その実施体制がわかるもの



様式第2号（第6条関係）

郡上社第1127号  
平成 30年7月25日

西和良まちづくり協議会様

郡上市社会福祉協議会  
会 長 上 村 悟 印

支え合い体制づくり支援事業費補助金交付決定通知書

平成30年7月25日付けで申請のあった標記補助金については、次のとおり交付することに決定したので、支え合い体制づくり支援事業費補助金交付要綱第6条第2項の規定により通知します。

記

- 1 補助事業は、平成30年7月10日付けで申請のあった事業とし、その内容は、申請書に記載されているとおりとする。
  
- 2 補助金の額は、次のとおりとする。

交付決定額                    200,000円

3 補助金の交付の条件

- (1) 支え合い体制づくり支援事業費補助金交付要綱の規定に従うこと。
- (2) 補助金により購入した物品を、会長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

平成 年 月 日

郡上市社会福祉協議会長 様

住所 郡上市八幡町美山 2 2 6 8 - 2

名称 西和良まちづくり協議会

代表者名 池戸 郁夫 印

支え合い体制づくり支援事業費補助金交付請求書

次のとおり補助金の交付を請求します。

金 200,000円

ただし、平成30年2月5日付け、第1186号で交付決定を受けた支え合い体制づくり支援事業費補助金として

振 込 先	銀行名	銀行	支店
	預金種別		
	口座番号		
	ふりがな 口座名義		



様式第3号（第7条関係）

第 号  
年 月 日

（あて先）郡上市社会福祉協議会長

（団 体 名）

（住 所）

（代表者名）

印

支え合い体制づくり支援事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記補助金に係る事業について変更したいので、下記により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 その他（添付書類）

- (1) 変更に係る事業計画書
- (2) 変更に係る収支予算書

様式第4号（第7条関係）

第 号  
年 月 日

（あて先）郡上市社会福祉協議会長

（団 体 名）

（住 所）

（代表者名）

印

支え合い体制づくり支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記補助  
金に係る事業を中止（廃止）したいので下記により申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業
- 2 中止（廃止）の期日
- 3 中止（廃止）の理由
- 4 その他

様式第5号（第8条関係）

第1127号  
年 月 日

（あて先）郡上市社会福祉協議会長

（団体名）西和良まちづくり協議会

（住所）郡上市八幡町美山2268-2

（代表者名） 池戸 郁夫 印

支え合い体制づくり支援事業費補助金実績報告書

平成30年7月25日付け 第1127号で交付決定のあった標記補助金に係る事業を実施しましたので、下記のとおりその実績を報告します。

記

- 1 事業実績書（別紙1）
- 2 収支決算書（別紙2）
  - ・領収書など支出を証する書類（写）
- 3 その他

事業実績書

(1) 事業の内容

※ 事業実施の結果、新たに始動することとなった活動やその推進体制などを具体的に示した上で、事業効果を明確に説明すること。

※ 写真、図面等を添付すること。

(2) 支え合い活動実績（補助対象期間）

※ 提供サービスの内容及び実績、提供主体等について記載すること。

(3) 今後の支え合い活動計画

※ 提供サービスの内容、提供主体等について記載すること。

## 収 支 決 算 書

## 【収入】

(単位：円)

科目	予算額	決算額	備 考 (積算等)
市社協補助金			支え合い体制づくり支援事業費補助金
その他			
合計			

※ 他の補助金、自己財源、寄付金、広告料、参加料その他収入がある場合には、その収入を記載すること。

## 【支出】

(単位：円)

科目	予算額	決算額	備 考 (内訳等)
合 計			

※ 領収書など、支出を証する書類（写）を添付すること。

様式第6号（第8条関係）

第 1127号  
平成30年7月25日

（団体名） 西和良まちづくり協議会  
（代表者名） 池戸 郁夫

郡上市社会福祉協議会  
会 長 上村 悟 印

支え合い体制づくり支援事業費補助金確定通知書

平成30年7月25日付けで交付決定をした標記補助金については、支え合い体制づくり支援事業費補助金交付要綱第8条第2項の規定により、次のとおり交付額を確定したので通知します。

記

1 補助金確定額 200,000円